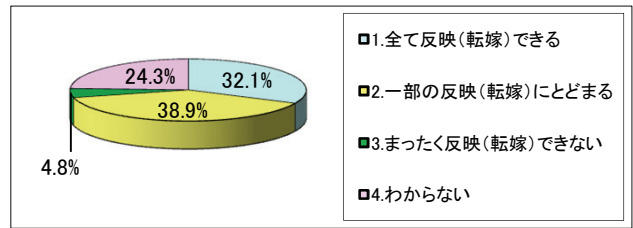


特別調査 「消費税率引上げの影響と対応について」

問1 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを、次の1~4の中から1つお答えください。

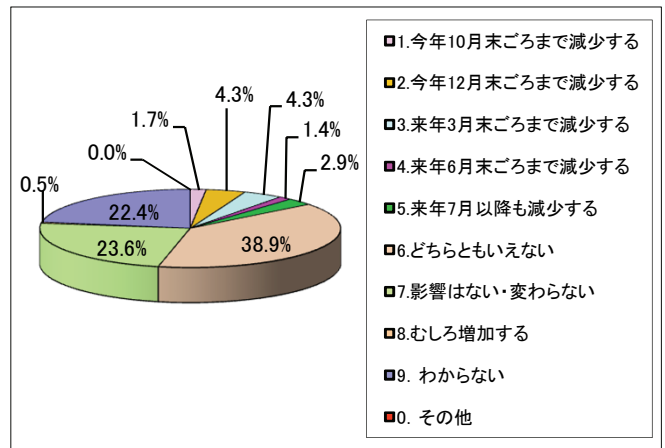
1. 全て反映(転嫁)できる
2. 一部の反映(転嫁)にとどまる
3. まったく反映(転嫁)できない
4. わからない



今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えているかについて、最も多い回答は「一部の反映(転嫁)にとどまる」38.9%、次いで「全て反映(転嫁)できる」32.1%という結果になりました。

問2 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1~0の中から1つお答えください。

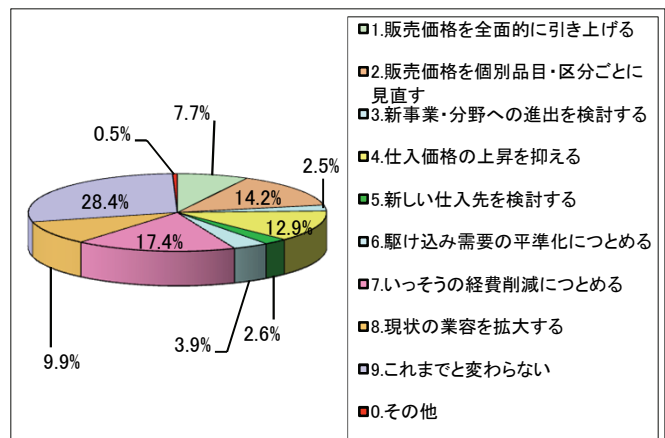
1. 今年10月末ごろまで減少する
2. 今年12月末ごろまで減少する
3. 来年3月末ごろまで減少する
4. 来年6月末ごろまで減少する
5. 来年7月以降も減少する
6. どちらともいえない
7. 影響はない・変わらない
8. むしろ増加する
9. わからない
0. その他



今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれるかについて、最も多い回答は「どちらともいえない」38.9%、次いで「影響はない・変わらない」23.6%という結果になりました。

問3 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1~0の中から最大3つお答えください。

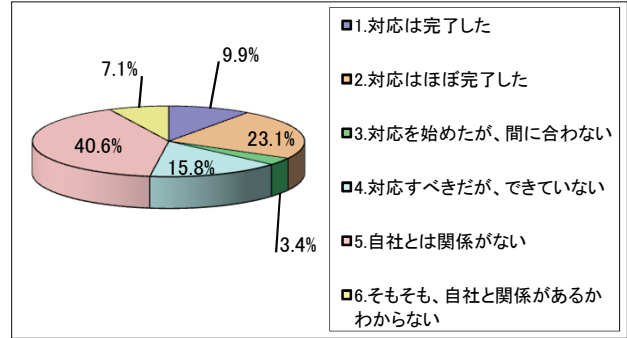
1. 販売価格を全面的に引き上げる
2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す
3. 新事業・分野への進出を検討する
4. 仕入価格の上昇を抑える
5. 新しい仕入先を検討する
6. 駆け込み需要の平準化につとめる
7. いっそうの経費削減につとめる
8. 現状の業容を拡大する
9. これまでと変わらない
0. その他



今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、どのような対策を考えているかについて、最も多い回答は「これまでと変わらない」28.4%、次に「いっそうの経費削減につとめる」17.4%、次いで「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」14.2%という結果になりました。

問4 貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。最もあてはまるものを次の1～6の中から1つお答えください。

1. 対応は完了した
2. 対応はほぼ完了した
3. 対応を始めたが、間に合わない
4. 対応すべきだが、できていない
5. 自社とは関係がない
6. そもそも、自社と関係があるかわからない



今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっているかについて、最も多い回答は「自社とは関係がない」40.6%、次いで「対応はほぼ完了した」23.1%という結果になりました。

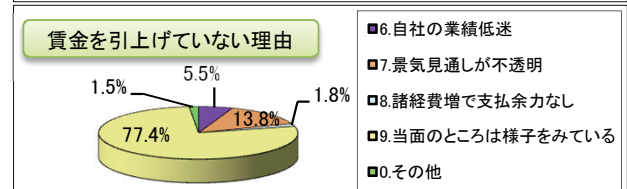
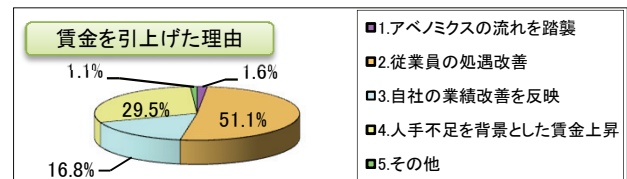
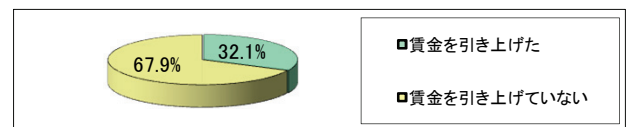
問5 消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

(賃金を引き上げた理由)

1. アベノミクスの流れを踏襲
2. 従業員の処遇改善
3. 自社の業績改善を反映
4. 人手不足を背景とした賃金上昇
5. その他

(賃金を引き上げていない理由)

6. 自社の業績低迷
7. 景気見通しが不透明
8. 諸経費増で支払余力なし
9. 当面のところは様子を見ている
0. その他



消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、今春賃金を引き上げた理由について、最も多い回答は「従業員の処遇改善」51.1%、次いで「人手不足を背景とした賃金上昇」29.5%という結果になりました。賃金を引き上げていない理由について、最も多い回答は「当面のところは様子を見ている」77.4%、次いで「景気見通しが不透明」13.8%という結果になりました。